

## はじめに

法学研究所長 郷田正萬

「障害年金と人権」を主題とした二〇〇六年度の年報の特集号が刊行されることになった。

この特集号の企画および編集は、橋本宏子教授を中心とする法学研究所の企画チームによって、二〇〇六年一〇月一五日および二二日に開催されたシンポジウム内容を中心とするものである。

同シンポジウムで、特に、「障害年金と人権」に焦点を合わせたのは、橋本教授も指摘しているように、公的年金と言えば一般的に老齢年金を考える傾向が強く、人権とも最もかわりのある障害年金が忘れがちであるか、あるいは知られてないことが、問題意識の底に横たわっている。

シンポジウムの詳細な内容については、「研究年報」の内容に譲ることにするが、読者の理解を手助けするために、この特集号の全体的な枠組みとシンポジウムの編集に参加した方々を紹介しておきたい。この特集号は、全体を三章に分け、第1章では、橋本宏子教授によって、「シンポジウムを理解するため

に」という題で、老齢年金と性格の異った障害年金の枠組み、現状および課題について論述しながら、報告者たちのシンポジウムでの役割の位置づけを行っている。

また、第2章では、「障害年金と人権」という題目で、代替的紛争解決制度（ADR）と大学・専門集団の役割という視点で、「3つの報告」と「補足的意見」を掲載している。

周知のように、ADR（代替的紛争解決）は、裁判による紛争解決との対比で、最近急速にその研究が進められているが、それに関する大学での研究は非常に重要な研究テーマになりつつある。こうした傾向もあって、今回の「特集号」の副題においては、代替的紛争解決制度と大学・専門集団の役割と記することになった。

ちなみに、この章では三つの報告が掲載されている。

第一の報告では、SJS代表者湯浅和恵氏がステイブンス・ジョンソン症候群という病気や、それとの関連で自らの体験談を掲載している。引き続き、第二の報告では、弁護士である池原毅和氏が、弁護士からの視点で障害年金問題について報告しておられる。

また、第三の報告では、社会保険労務士である青木久馬氏が、実務家の立場から障害者支援に関する報告をしている。同氏は、我が国の身体障害者・知的障害者・精神障害者を合わせると全体で五八〇万人強であるが、障害年金の受給者は約一八〇万でしかないという、障害年金制度の実態を紹介しながら、

その原因について、「法的な壁や法令とは無関係の壁」という二つの側面から分析し、障害年金の国民への周知に向けての「障害年金支援ネットワーク」をつくった趣旨など、経験談を紹介している。

これらと同時に、第2章では、既に報告を行った前記の湯浅和恵・池原毅和・青木久馬の三氏からの「補足的意見」と澤静子氏の「特別補足意見」を掲載しているが、これらの補足意見と特別補足意見は、法務大学院の森田明教授の司会によって進行された。

社会保険実務関係に携わっている澤静子氏は、特に、障害年金制度および申請手続きについて、事例をあげながら経験談を交えて詳しく説明している。

さらに、第3章では、前記二つの章の発表を踏まえて、シンポジウムに参加した専門家からのコメントが行われている。それによれば、第一に、社会保険労務士である佐々木久美子氏は、「障害年金支援ネットワーク」の会員で障害年金請求などを専門にしておられ、「障害年金は当然の権利である」ということを自らの体験を紹介しながらコメントしている。

第二は、「障害年金支援ネットワーク」の活動に関する大阪および関東の現状に関する紹介を交えながらコメントするものである。

さて、二〇〇六年度「法学研究所」の研究活動としては、前記の「障害年金」に関する研究活動の他にも、幾つかの活動が行われた。その一つの例は定年退職をなされた「内田文昭先生を囲む座談会」を

行ったことであるが、ここでは、一々取り上げず、これらの諸研究活動や成果を次号の「研究年報」（第二五号）でまとめて刊行することにした。

最後に、「障害年金と人権」に関するシンポジウムを主宰した橋本宏子・森田 明両教授と同シンポジウムに参加した諸先生や方々に、もう一度感謝の意を表する次第である。